



どうしたら減らせる? 飲料自販機

動き出した自治体からの最新報告

10月18日、キャンペーンの第2回目となるセミナーが千代田区の都消費生活センターで開催された。

東海村



茨城県東海村村長
村上達也さん

福島第一原発事故や津波の影響で、東海村でも数日間の停電や断水があった。これで日々の生活が、電気にどっぷりつかっていたことがわかった。生活スタイルを改めなければダメだと思い、まず役場で自販機撤去をしようということになった。職員も賛同してくれて、9月30日までに公共施設から35台を撤去したが、住民からは、「暑い夏の最中に撤去とはなんぞや」とも言われた。撤去して減らした電力は、23年度で約9.4世帯分、24年度で約15世帯分の電力量に相当する。

飲料自販機業者の反対よりも、村民の「よくやった」という声のほうが大きかった。熱中症になるのではという意見もあったが、「水道水だって飲めるのですよ」と答えた。撤去したことにより、住民の意識の転換に大きな効果があった。節電によって前年より8月は約20%、9月は約30%電力使用量が減った。

東海村でも東海第二原発が稼働中だが、福島の惨事が東海村でも起こっていたかもしれないのだ。村でも津波に見舞われたが、あと70cm津波が高かったら地下にある電源がやられていたし、あと100m震源が南側だったら、壊滅的にやられていた。立地条件が悪いし、老朽化もしている。だから政府(細野原発相)に原発の廃炉をお願いした。

東海村では1999年にJCO臨界事故があった。環境自治体会議に参加し、2000年の水俣会議に出席したが、そこで水俣市の「不便を受け入れるまちづくり」という理念に強い衝撃を受けた。それ以降、水俣を先生に環境行政を推進してきた。

多摩市



東京都多摩市市長
阿部裕行さん

多摩市は、面積の約6割が多摩ニュータウン区域で、人口の約7割がそこに居住している。この夏の15%節電に向け、公共施設の自販機の約半数を停止にした。27施設にあった65台のうち32台を使用中止、あるいは一部撤去などして使用電力の削減を図った。

65台の年間電力使用量は14万9689kwhで、設置許可は5団体と7指定管理者に出している。設置者が販売業者に設置を依頼、売上収益は団体の自主財源になる仕組みだ。

東電の計画節電では、ニュータウン以外の4割の市域を占める既存地域のみ6回実施された。これにより、既存地域は売上げが減少し、顧客がニュータウン地域に移動するという偏りも起こった。計画停電回避のために、15%以上の使用電力削減は当然のことで、市としても確固たる取組みを実施した。

節電対策として、施設内の減灯(1/2)、冷房温度28℃厳守、エレベーターの半数休止、一部電気製品の使用制限などで対応しようとした。しかし、それだけでは削減見込みが12%程度だったため、図書館、コミュニティセンターなどの公共施設の輪番制休館、自販機の半数休止という削減策を追加した。

節電効果は公共施設全体で24.8%削減(昨年8月比)、うち自販機の効果は6300kwh/月(0.4%)、市役所(本庁:5台中2台休止1台撤去)715kwh/月(0.6%)。施設の輪番休止も実施していることから、利用者からの際立った反対はなかった。その後、9月中旬の電力の使用制限解除に合わせて、設置団体から休止解除の要望が出され、9月11日に解除した。

多摩市の特徴だが、6割のニュータウン地域があるため民地が少なく、その分、他市よりも自販機が少ないことになる。

武蔵野市の 場合

東京都武蔵野市 河田鉄雄さん

これまで自販機問題としては、道路へのはみ出し、転倒防止、容器散乱、エネルギー問題などがあり、業界もその都度、対策を講じて世論と折り合いをつけつつ今日まで来た。

ところが、夏の節電が解除になったとたんに、また増殖が始まっている。クレーンで下ろして簡単に設置していく。夏の調査では1125台を確認したが、最近はもっと増えているんじゃないかと、危惧している。

こういった問題は、一人ひとりの意識に働きかけて息の長い運動をしていかなければならない。また、目的を達成するためには、行政とも手をつないでいかなければならない。

武蔵野市の環境基本計画では「自販機に頼らない生活習慣」が掲げられていたが、今年の3.11の少し前に改訂になり、内容を見直さねばならないのだが、「環境配慮型自販機の誘導」と書かれた。しかし、実効はなかなか上がらない。

今後の運動の方向性は、自販機が市民権を得て普及している中、これを少しでも減らすためには、設置するオーナー、利用する人など、街全体の社会的な問題として捉えていかなければならない。したがってこのキャンペーンは、自販機を切り口にしてエネルギーシフトや、地球温暖化の問題、原発の問題などを、みんなで考える切り口にするものだと考えている。



清瀬市の 場合

東京都清瀬市 佐藤道子さん

3.11後、キャンペーンの呼びかけがあった時「消費者としてできることがあるのだ！」と元気付けられた。「清瀬ごみともだち」で賛同団体になり、登録団体になっている清瀬市消費者団体連絡会(消団連)に提案して、消費生活センターに設置されている自販機の撤去を申し入れたところ、センターが設置者(福祉団体)に働きかけ、すぐに撤去となった。「ほとんど利用されておらず、赤字だった」そうで、その団体としては働きかけられて助かったようだ。

今年の消費生活展のテーマが「3.11後を生きる知恵」となり、消団連参加の6団体で自販機調査をしたところ、503台(市民148人に1台)だった。消費電力は、1台2700kwh強として計算すると年間135万8100kwh、6割節電で54万3240kwh。

この結果は10月10日の市民まつりで展示し、消団連として次の一歩を踏み出せるように提案していきたい。



多摩市の 場合

東京都多摩市 山川陽一さん

飲料自販機が公共施設に65台、実地調査した街なか自販機が約860台、屋内のものは調べていないが、全体では推定1000台以上あるだろう。これは住民140人に1台ある計算になる。(全国平均1台/50人)

市内の企業、商店などへの申し入れとして、①必要以上の自販機設置の削減 ②同一場所に複数台の設置を行わない ③近距離設置、コンビニ周辺への設置を行わない ④マイカップ・マイボトル普及運動への協力 ⑤景観への配慮…などを求めている。また、業界に対しては、①同一場所に複数台設置の削減 ②マイカップ・マイボトル対応自販機の開発と普及 ③景観破壊につながるデザインの変更…などを求めている。

市内に飲料用自販機を設置する場合、1台につき年間いくらかという税を科せば、利用率の低い自販機は自然に淘汰されていくのではないかと。「自販機(グリーン税)構想」を提案したい。税は目的税として、例えば太陽光パネル設置の補助金として充当する。こうして自販機を削減した先には、社会構造の転換(持続可能な社会の実現)、市民がライフスタイルを変え、再生エネルギーへのシフトが考えられる。官民一体となって、できることから即実行していきたい。

報告：井上寿一(多摩市)